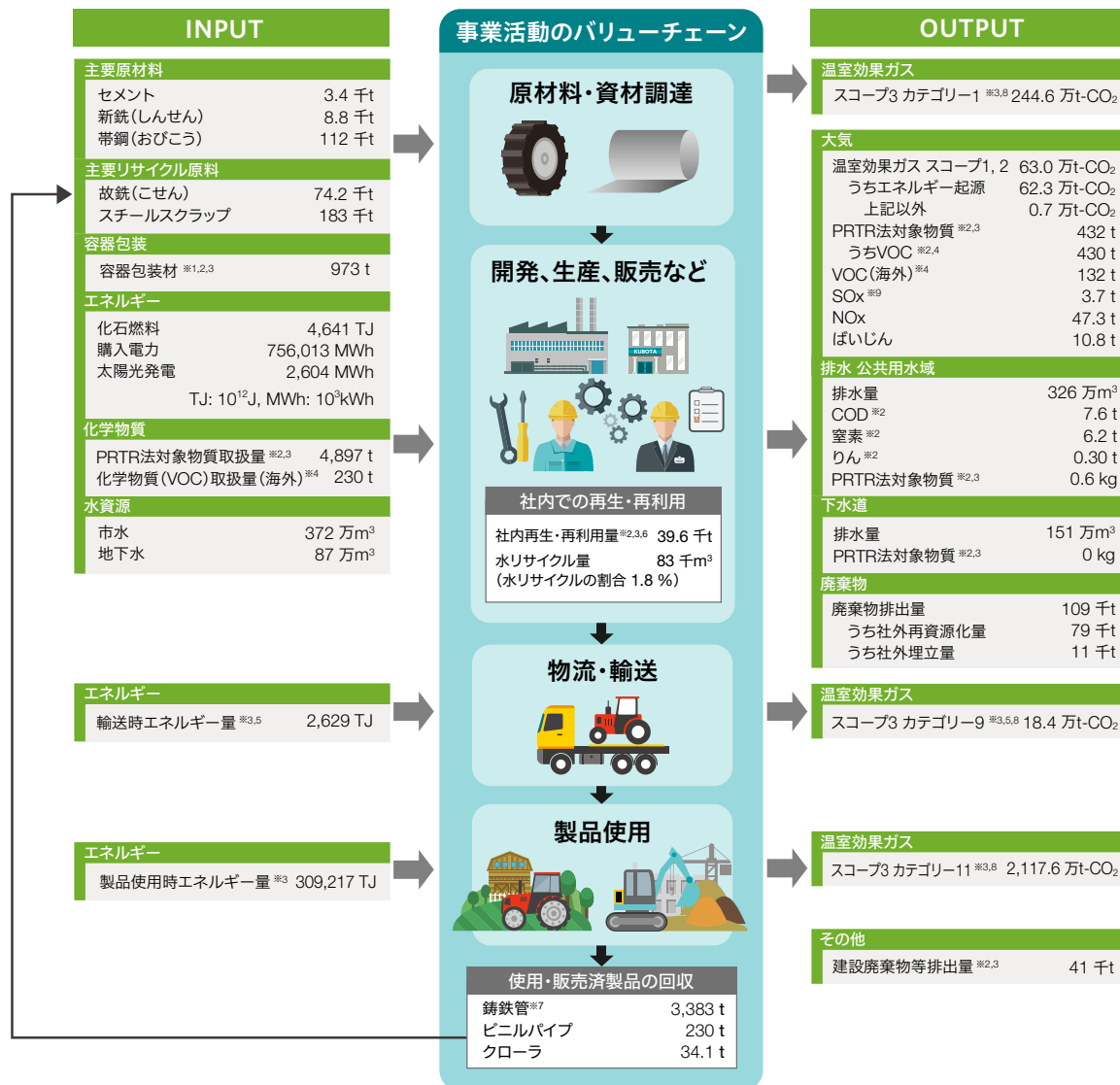


環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2019年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2019年度実績)



※1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※2 国内データ

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

※6 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳造系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用率」に含める算定基準に変更しました。従来の算定基準で算定した場合の2019年度の「社内再生・再利用率」は34.0千tです。

※7 2018年度実績までは、「鋳鉄管」の一部に事業所内で発生し再利用されている量が含まれていましたが、2019年度よりこれを控除しました。従来の方法で算出した場合の量は8,993tです。

※8 温室効果ガススコープ3は、一部のカテゴリーのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P41)」を参照してください。

※9 2019年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2019年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、5.2tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー	事業所内	エネルギー使用量※1		TJ	11,450	11,295	11,602	12,234	12,075	
		化石燃料		TJ	4,575	4,434	4,399	4,687	4,641	
			うち天然ガス※2	TJ	1,980	2,056	2,267	2,501	2,561	
		購入電力		MWh	700,015	698,370	732,508	767,255	756,013	
		自家消費発電	コージェネレーション※2		MWh	1,715	1,977	416	1,805	2,274
			太陽光発電※3		MWh	1,217	1,732	1,855	2,412	2,604
		輸送時エネルギー量※2,4		TJ	634	606	643	2,741	2,629	

CO₂排出量

環境指標			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
温室効果ガス	スコープ1,2		万t-CO ₂	67.4	64.7	64.5	64.7	63.0
		うち海外※5	万t-CO ₂	16.8	17.2	19.7	20.4	20.3
	エネルギー起源		万t-CO ₂	66.6	63.9	63.8	64.0	62.3
	上記以外※5		万t-CO ₂	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
	スコープ3 カテゴリー9(販売した製品の輸送) ※2,6,7		万t-CO ₂	4.4	4.2	4.4	18.0	18.4

資源・資材

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
主要原材料	セメント			千t	8.7	6.8	4.4	4.9	3.4
	新銑(しんせん)			千t	7.5	6.7	7.2	9.7	8.8
	帯鋼(おびこう)			千t	99.6	106	132	121	112
主要リサイクル原料	故銑(こせん)			千t	62.9	58.6	64.0	71.8	74.2
	スチールスクラップ			千t	271	224	182	193	183
容器包装	容器包装材(国内) ^{※2,8}			t	—	—	988	922	973

廃棄物

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物・その他	廃棄物排出量			千t	116	106	108	113	109
				うち海外	千t	40	39	43	52
	有害・非有害 廃棄物	有害廃棄物	千t	－	－	6.0	5.3	5.5	
		非有害廃棄物※9	千t	－	－	102	108	103	
	処理区分別	社外再資源化量	千t	93	85	88	92	79	
		社外埋立量	千t	12	11	9	10	11	
	建設廃棄物等排出量(国内)※2			千t	44	54	46	41	41

※1 従来はエネルギー総消費量に輸送時エネルギー量(国内)を含めていましたが、2017年度より、過年度に遡及して含めない方法に変更しました。

※2 第三者保証対象外

※3 精度向上のため、2015年度から2018年度の数値を修正しています。

※4 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含んでいます。

※5 精度向上のため、2016年度と2017年度の数値を修正しています。

※6 温室効果ガス スコープ3は、一部のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P41)」を参照してください。

※7 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含んでいます。

※8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※9 非有害廃棄物=廃棄物排出量-有害廃棄物

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

水資源

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水資源	水使用量			万m ³	505	486	451	488	459
	うち海外			万m ³	123	120	107	110	111
	市水 ^{※1}			万m ³	408	399	360	389	372
	地下水			万m ³	97	87	91	99	87

水系排出

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排水 公共用水域	排水量			万m ³	382	371	326	362	326
	COD(国内) ^{※2}			t	9.9	10.1	7.7	8.6	7.6
	窒素排出量(国内) ^{※2}			t	9.6	9.2	9.1	6.9	6.2
	りん排出量(国内) ^{※2}			t	0.35	0.36	0.27	0.38	0.30
	PRTR法対象物質排出量(国内) ^{※3}			kg	0	0	0.8	0.9	0.6
下水道	排水量			万m ³	158	154	142	150	151
	PRTR法対象物質移動量(国内) ^{※3}			kg	23	22	17	0	0

化学物質

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内) ^{※3}			t	5,143	4,875	4,457	5,309	4,897
	化学物質(VOC)取扱量(海外) ^{※4}			t	359	350	324	327	230

大気排出

環境指標				単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内) ^{※3}			t	543	463	423	428	432
	VOC排出量 ^{※4}			t	798	703	641	597	562
	うち海外 ^{※4}			t	260	243	221	172	132
	SOx排出量			t	24.7	31.5	17.5	9.4 ^{※6}	3.7 ^{※6}
	NOx排出量 ^{※5}			t	76.2	94.2	68.8	49.5	47.3
	ばいじん排出量			t	15.1	26.5	21.9	9.8	10.8

※1 上水および工業用水を含みます。

※2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 精度向上のため、2018年度の数値を修正しています。

※6 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2018年度7.3t、2019年度5.2tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

PRTR法対象物質集計結果

2019年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	垂鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	876
53	エチルベンゼン	111,867	0.0	0.0	0.0	0.0	24,183
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	198,661	0.0	0.0	0.0	0.0	34,355
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,428
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	410
240	スチレン	21,155	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4 - トリメチルベンゼン	16,750	0.0	0.0	0.0	0.0	4,803
297	1,3,5 - トリメチルベンゼン	2,574	0.0	0.0	0.0	0.0	715
300	トルエン	78,600	0.0	0.0	0.0	0.0	15,029
302	ナフタレン	2,533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	41	0.60	0.0	0.0	0.20	6,834
308	ニッケル	0.15	0.0	0.0	0.0	0.0	435
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	92	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ - ノルマル - ブチル	0.33	0.0	0.0	0.0	0.0	126
392	ノルマル - ヘキサン	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,221
412	マンガン及びその化合物	0.02	0.0	0.0	0.0	0.0	41,637
448	メチレンビス(4,1 - フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		432,301	0.60	0.0	0.0	0.20	134,053

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質

単位：kg/年(ダイオキシンはmg-TEQ/年)

環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,319	2,508	867	2,821
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	200	425	180	436
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	1,107	938	656	1,009
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	12	1,145	31	1,376
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	31	0	37
管理活動コスト	環境管理人件費・ISO整備・運用、環境情報発信コスト	2	1,599	18	1,613
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	1,254	7,810	576	7,497
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1.0	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	212	0	224
合 計		2,575	12,161	1,461	12,193

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	86,700
当該期間の研究開発費の総額	53,100

環境保全効果

効果の内容	項目	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,670	7,615
	水使用量(万m³)	378	348
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO₂排出量[エネルギー起源CO₂](万t-CO₂)	44.3	42.7
	SOx排出量(t)	9.3	3.1
	NOx排出量(t)*	45.2	42.9
	ばいじん排出量(t)	2.8	2.7
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	598	566
	廃棄物排出量(千t)	61.8	69.2
	廃棄物社外埋立量(千t)	1.6	1.9

* 精度向上のため、2018年度の数値を修正しています。

経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果 2019年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善や照明・空調機器の高効率化など	893
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	471
	有価物の売却	1,024
合 計		2,639

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2019年1月1日から2019年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2019年度末現在、グローバルの取得状況は55拠点のうち41拠点(取得率75%)となります。国内生産拠点では、23拠点のうち22拠点(取得率96%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、32拠点のうち19拠点(取得率59%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。



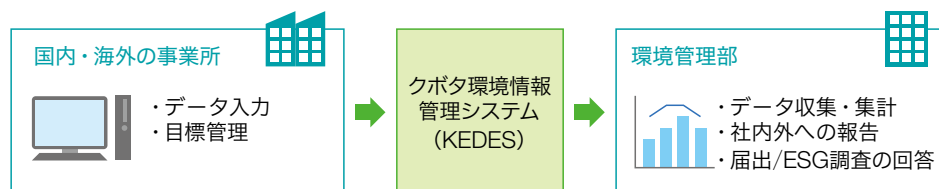
「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ems.html

環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	クボタ・連結子会社 ^{※3}			持分法適用会社 ^{※4}
			国内	海外	合計	
2015	2015年4月～2016年3月 ^{※1}	2015年1月～2015年12月 ^{※1}	52	102	154	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{※2}	48	125	173	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月～2019年12月	2019年1月～2019年12月	49	126	175	8

※1 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヵ月間(2015年4月～2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。

2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

※2 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヵ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。

2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

※3 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

※4 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	・エネルギー使用量=拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	・CO₂排出量=エネルギー起源CO₂排出量+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 ・エネルギー起源CO₂排出量=拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数+Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} ・非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO₂排出量+CO₂以外の温室効果ガス排出量 ・単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による ・CO₂排出係数 [2014～2015年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による [2016～2019年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> ・国内は電気事業者ごとの実排出係数による ・海外は電気事業者ごとの実排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA) および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による ・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
貨物輸送量(トンキロ)	・貨物輸送量=Σ {輸送重量(t)×輸送距離(km)} ・貨物輸送量は国内物流における製品およびクボタの産業廃棄物の輸送量
輸送時エネルギー量(J)	・輸送時エネルギー量=Σ {トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + Σ {鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位} ・算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル(第3版)」(2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・一般財団法人 省エネルギーセンター)による ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む
物流CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	・物流CO₂排出量=Σ {トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO₂排出原単位} + Σ {トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO₂排出原単位} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による
製品使用時エネルギー量(J)	・製品使用時エネルギー量=Σ {製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量(t-CO ₂)	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.6)」による
購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	・ Σ [製品の生産量×CO ₂ 排出原単位] ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクトイル鉄管 ・生産量: 農業機械、建設機械は出荷台数、ダクトイル鉄管は生産重量 ・CO ₂ 排出原単位: 製品の単位生産量当たりのCO ₂ 排出量推計値
購入した設備などの資本財の製造、輸送	・設備投資額×CO ₂ 排出原単位
購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	・拠点で使用了購入電力量×CO ₂ 排出原単位
拠点から排出した廃棄物の処理	・ Σ [廃棄物の種類別排出量×CO ₂ 排出原単位]
従業員の出張	・ Σ [移動手段別交通費支給額×CO ₂ 排出原単位] ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	・ Σ [移動手段別交通費支給額×CO ₂ 排出原単位] ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・2019年度より国内データに加え、海外子会社のCO ₂ 排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計
販売した製品の輸送	・算定方法は物流CO ₂ 排出量と同様 ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO ₂ 排出量を含む。 対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなうCO ₂ 排出量を含む
中間製品の加工	・ Σ [中間製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位] ・中間製品: エンジン(外販分のみ) ・CO ₂ 排出原単位: クボタグループの加工工場における1台当たりのCO ₂ 排出量
販売した製品の使用	・ Σ [製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位] ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO ₂ 排出原単位 = 時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO ₂ 排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
販売した製品の廃棄時の処理	・ Σ [製品の出荷台数×CO ₂ 排出原単位] ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO ₂ 排出原単位: 製品1台当たりのCO ₂ 排出量推計値

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
社内再生・再利用率(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、ならびにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む
建設廃棄物等排出量(t)	・建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事にともなって発生した有価物売却量 ・国内の建設工事を対象 ・建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む ・有価物売却量はクボタグループが有価物業者と直接契約しているものが対象
建設廃棄物等 再資源化率(%) 再資源化・縮減率(%)	・2016年度より、「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更 [2015年度] 再資源化率 = {有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100 [2016～2019年度] 再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m³)	・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量 ・市水には上水および工業用水を含む
排水量(m³)	・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合 = 水リサイクル量 ÷ (水使用量 + 水リサイクル量) × 100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象

化学物質関連

指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={[(コークス使用量×コークス中の硫黄含有率)-(溶湯の量×溶湯の硫黄含有率)]-(スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率)}×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設、海外は所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=Σ{各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない ・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない